

(別記)

様式第1号 (第2条関係)

特定非営利活動法人設立認証申請書

申請書提出日

令和 年 月 日

広島県知事様

設立総会の際、選任された設立代表者個人の住所氏名を住民票どおりに記載します。

申請者 <sup>(ふりがな)</sup>住所又は居所  
<sup>(ふりがな)</sup>氏名  
電話番号

ふりがなを忘れず

次のとおり特定非営利活動法人の設立の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、申請します。

定款の記載と一致させます

1 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

2 代表者の氏名 〇〇 〇〇

理事長等、法人の代表者の氏名を記載します。

3 主たる事務所の所在地 〇〇県〇〇市△△町〇番〇号

住居表示どおりに記載します。

4 従たる事務所の所在地 〇〇県□□市〇〇〇町△番〇号 又は 設置なし(従たる事務所がない場合)

5 定款に記載された目的 定款の「目的」(第3条)に記載された表現をそのまま記載します。

この法人は◇◇◇に対して、△△△に関する事業を行い、〇〇に寄与することを目的とする。

6 特定非営利活動促進法別表に掲げられた活動のうち、主たる目的として該当するもの

(例) ②社会教育の推進を図る活動

主とする活動を一つのみ記載します。

- ① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ② 社会教育の推進を図る活動
- ③ まちづくりの推進を図る活動
- ④ 観光の振興を図る活動
- ⑤ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- ⑥ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑦ 環境の保全を図る活動
- ⑧ 災害救援活動
- ⑨ 地域安全活動
- ⑩ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ⑪ 国際協力の活動
- ⑫ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- ⑬ 子どもの健全育成を図る活動
- ⑭ 情報化社会の発展を図る活動
- ⑮ 科学技術の振興を図る活動
- ⑯ 経済活動の活性化を図る活動
- ⑰ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑱ 消費者の保護を図る活動
- ⑲ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- ⑳ 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 (※広島県では定めていません。)

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

○ 申請に当たっては、次の書類を添付してください。

番号	添付書類 (略称又は法令上の名称)	関係規定	提出 部数	備考
1	定款	法第 10 条第 1 項 第 1 号	2	
2	役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）	法第 10 条第 1 項 第 2 号イ	2	
3	各役員が法第 20 条各号に該当しないこと及び法第 21 条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本	法第 10 条第 1 項 第 2 号ロ	1	
4	各役員の住所又は居所を証する書面（広島県特定非営利活動促進法施行条例第 2 条第 4 項の規定の適用を受ける場合を除く。）	法第 10 条第 1 項 第 2 号ハ	1	
5	社員のうち 10 人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面	法第 10 条第 1 項 第 3 号	1	
6	法第 2 条第 2 項第 2 号及び法第 12 条第 1 項第 3 号に該当することを確認したことを示す書面	法第 10 条第 1 項 第 4 号	1	
7	設立趣旨書	法第 10 条第 1 項 第 5 号	2	
8	設立についての意思の決定を証する議事録の謄本	法第 10 条第 1 項 第 6 号	1	
9	設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書	法第 10 条第 1 項 第 7 号	2	
10	設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書	法第 10 条第 1 項 第 8 号	2	